

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：大河原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	446	152				598
経営耕地面積	386	75	64	10	1	461
遊休農地面積	11	59				70
農地台帳面積	477	308				785

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	315	農業就業者数	455	認定農業者	19
自給的農家数	137	女性	155	基本構想水準到達者	
販売農家数	178	40代以下	96	認定新規就農者	1
主業農家数	18	※2020年農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	22			集落営農経営	
副業的農家数	138			特定農業団体	
※2020年農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4年12月31日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	6	6	2
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	598 ha	301 ha	50%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保の・有効利用を図る上で課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4 ha	10 ha	10 ha	250 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7～8月:広報資材等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知。 8～9月:担い手への利用集積に向けたあっせん活動等を行う。
活動実績	8月:広報資材等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知。 10月:担い手への利用集積に向けたあっせん活動等を行う。 2月:利用意向調査を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の協力のもと、農地賃貸や遊休農地の相談等を行い円滑な貸借や集積等に努めた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	時期・時間ともに難しい面も多々あったが方向性は妥当と思われる。
活動に対する評価	農業委員並びに農地利用最適化推進委員共に相談件数が増えて、各委員の活動の幅が少しずつ広がってきている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	担い手の高齢化や後継者不足、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、必要に応じて随時、相談を受け付けし、制度等の理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。農業委員及び農地最適化推進委員と連携して農業者の情報収集及び情報提供を行いながら、農政課等とも連携して認定の推進活動を実施するなど施策を図っているが中々増えていかない。令和3年度中に1名が認定新規就農者予定であったが、必要な資材確保が進まず延期となった。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地最適化推進委員と連携して農業者の情報収集を行いながら、農政課等とも連携し認定の推進活動を実施するなど施策を図る。
活動実績	昨年度に引き続き、コロナ禍のため会合等大幅に減少しているが、開催した会議や研修については、各委員や事務局及び関係職員により説明を行い、担い手等への貸し借りや利用権の設定等の推進を行い、農地の集約・集積化の推進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農地最適化推進委員を中心に活動し、農政課等とも連携してはいるが、深刻な後継者不足や担い手の高齢化等により思ったように行かないのが現状である。
活動に対する評価	農業委員並びに農地最適化推進委員が組んで活動した結果、集積は進みつつあるが、集積面積がまだ少ない。新たな圃場整備事業も地域により認識に差があり、説明等も一通り地域にて実施しているが、話があまり進まず、いつ頃に整備されるか否か不透明である。限られた農地で条件の良い場所を希望する新規参入者・新規就農者に割当できるかどうかなど課題もあり、中々難しい状況である。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	671 ha	73 ha	11%
課 題	農地パトロールの円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	-0.9 ha	-90 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		33 人		8月～11月	11月～12月		
	農地の利用状況調査	調査方法	町内全域を調査区域とし8地区に区切り、担当の農業委員を定めて道路からの目視を中心とする巡回調査を一斉実施。遊休化している箇所またはしていた箇所は、当該農地の等の状況をさらに詳しく地図や現地を確認し、地図や台帳に記録する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:2月					
	その他の活動	なし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		33 人		10～11月	12月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	63 筆	調査数:	2 筆	調査数:	筆
		調査面積:	3.2 ha	調査面積:	0.03 ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。また、令和2年度の利用意向調査も増加分のみを対象に実施。					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特に問題はないと思われる。
活動に対する評価	農地の荒廃を未然に防ぐため、活動の継続が必要と思われる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	763 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導:違反転用を発見した時点で指導を行う。 ○違反転用の発生防止に向けた取組:8～11月 農地パトロールの実施。
活動実績	○違反転用の是正指導:該当案件無し。 ○違反転用の発生防止に向けた取組:10月 農地パトロールの実施。 ○その他:地元の農業委員及び農地利用最適化推進委員が日頃の農地見回りにおいて、未然に防止した案件が2件あり。
活動に対する評価	各委員及び事務局において日頃より見回りを適切に行った結果だと思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 7 件及び不許可 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員等で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 48 件[4条:4件、5条:44件])

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員並びに農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 230 件 公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法:町HPで公表すると共に、農家世帯にチラシ配布。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 300 件 取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:特に無し
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 50 ha
		データ更新:農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の各種許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。
		公表:必要に応じて対象者に農家台帳及び農業地図を閲覧等している。
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて閲覧できる

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している